

平成 18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 5月 15日

上場会社名 株式会社 ミツウロコ

上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

コード番号 8131

(URL <http://www.mitsuuroko.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田島 直

問合せ先責任者 管理本部 取締役 経理財務グループマネージャー 原口 稔

TEL (03) 3258 - 6312

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 15日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 30日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	117,123	14.6	3,801	△ 1.5	4,263	1.3
17年 3月期	102,160	0.7	3,858	△ 15.8	4,208	△ 17.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	2,014	△ 28.3	29.83	29.71	3.6	5.1	3.6
17年 3月期	2,808	2.9	42.09	41.98	5.2	5.3	4.1

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 66,168,022 株 17年 3月期 65,760,114 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	13.00	—	13.00	864	43.6	1.5
17年 3月期	13.00	—	13.00	854	30.9	1.6

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	86,974	57,682	66.3	866.36
17年 3月期	80,959	54,654	67.5	830.71

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 66,534,178 株 17年 3月期 65,744,749 株

②期末自己株式数 18年 3月期 1,603,130 株 17年 3月期 2,392,559 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	59,000	1,550	800	—	—	—
	145,000	5,400	2,900	—	13.00	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 59銭

※業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料の「2.経営方針・経営成績・財政状態 (8)次期の見通し」をご参照ください。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年 3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	20,391		21,875		△ 1,484
受 取 手 形	710		698		11
売 掛 金	12,443		10,982		1,460
商 品	2,628		1,513		1,115
製 品	37		42		△ 5
原 材 料	40		41		△ 1
未 収 入 金	545		173		372
繰 延 税 金 資 産	333		294		38
そ の 他	15		54		△ 39
貸 倒 引 当 金	△ 44		△ 35		△ 9
流 動 資 産 合 計	37,102	42.7	35,642	44.0	1,460
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	8,215		8,320		△ 105
構 築 物	853		927		△ 74
機 械 及 び 装 置	4,288		3,814		473
車 輜 運 搬 具	5		8		△ 2
工 具 器 具 及 び 備 品	258		166		91
土 地	10,305		10,473		△ 167
建 設 仮 勘 定	55		34		20
有 形 固 定 資 産 合 計	23,981	27.5	23,745	29.3	235
無 形 固 定 資 産					
営 業 権	2,890		1,956		934
ソ フ ト ウ ェ ア	534		615		△ 81
借 地 権	119		125		△ 6
そ の 他	28		28		0
無 形 固 定 資 産 合 計	3,573	4.1	2,726	3.4	846
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	8,868		6,459		2,408
関 係 会 社 株 式	4,017		3,939		77
出 資 金	25		25		—
関 係 会 社 出 資 金	2		3		△ 0
長 期 貸 付 金	18		—		18
差 入 保 証 金	3,437		3,330		107
保 険 積 立 金	3,349		3,486		△ 137
長 期 性 預 金	2,600		1,600		1,000
破 産 ・ 更 生 等 債 権	93		90		3
貸 倒 引 当 金	△ 95		△ 91		△ 4
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	22,317	25.7	18,844	23.3	3,472
固 定 資 産 合 計	49,872	57.3	45,316	56.0	4,555
資 産 合 計	86,974	100.0	80,959	100.0	6,015

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成18年 3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成17年 3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
買 掛 金	9,473		8,002		1,470
一年以内償還予定の社債	3,105		—		3,105
短 期 借 入 金	4,670		4,670		—
一年以内返済予定の長期借入金	278		288		△ 10
未 払 金	729		606		122
未 払 法 人 税 等	1,058		561		497
未 払 消 費 税 等	—		11		△ 11
未 払 費 用	880		950		△ 70
前 受 金	185		135		50
従 業 員 預 り 金	134		156		△ 22
賞 与 引 当 金	482		476		6
そ の 他	23		21		2
流 動 負 債 合 計	21,019	24.2	15,879	19.6	5,139
固 定 負 債					
社 債	—		3,105		△ 3,105
長 期 借 入 金	530		808		△ 278
繰 延 税 金 負 債	2,570		1,743		826
退 職 給 付 引 当 金	766		864		△ 98
預 り 保 証 金	3,664		3,412		251
そ の 他	741		490		251
固 定 負 債 合 計	8,272	9.5	10,424	12.9	△ 2,152
負 債 合 計	29,291	33.7	26,304	32.5	2,987
(資 本 の 部)					
資 本 金	7,077	8.1	7,077	8.7	—
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	366		366		—
その他資本剰余金					
資 本 準 備 金 減 少 差 益	5,400		5,400		—
自 己 株 式 処 分 差 益	48		0		48
資 本 剰 余 金 合 計	5,815	6.7	5,766	7.1	48
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	1,411		1,411		—
任 意 積 立 金					
退 職 積 立 金	777		677		100
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,496		1,060		436
特 別 償 却 準 備 金	220		268		△ 48
別 途 積 立 金	36,321		34,821		1,500
当 期 未 処 分 利 益	2,407		3,276		△ 868
利 益 剰 余 金 合 計	42,634	49.0	41,515	51.3	1,119
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,154	3.6	1,782	2.2	1,372
自 己 株 式	△ 999	△ 1.1	△ 1,487	△ 1.8	487
資 本 合 計	57,682	66.3	54,654	67.5	3,027
負 債 及 び 資 本 合 計	86,974	100.0	80,959	100.0	6,015

2. 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成 17 年 4 月 1 日) (平成 18 年 3 月 31 日)		前 事 業 年 度 (平成16年4月 1日) (平成17年3月31日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	117,123	100.0	102,160	100.0	14,963
売 上 原 価	98,523	84.1	87,699	85.8	10,824
売 上 総 利 益	18,599	15.9	14,460	14.2	4,138
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,797	12.7	10,601	10.4	4,195
営 業 利 益	3,801	3.2	3,858	3.8	△ 56
営 業 外 収 益	685	0.6	584	0.5	100
受 取 利 息 及 び 配 当 金	162		191		△ 28
そ の 他	523		393		129
営 業 外 費 用	224	0.2	234	0.2	△ 10
支 払 利 息	127		130		△ 3
そ の 他	96		103		△ 7
経 常 利 益	4,263	3.6	4,208	4.1	54
特 別 利 益	131	0.1	1,182	1.1	△ 1,050
固 定 資 産 売 却 益	80		1,129		△ 1,049
投 資 有 価 証 券 売 却 益	51		53		△ 1
特 別 損 失	753	0.6	546	0.5	206
固 定 資 産 売 却 損	2		114		△ 111
固 定 資 産 除 却 損	210		73		137
関 係 会 社 株 式 評 価 損	16		—		16
減 損 損 失	454		—		454
役 員 退 職 慰 労 金	—		79		△ 79
土 壌 汚 染 処 理 対 策 費	16		279		△ 263
本 社 移 転 関 連 費 用	51		—		51
税 引 前 当 期 純 利 益	3,642	3.1	4,844	4.7	△ 1,201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,780	1.5	1,550	1.5	230
法 人 税 等 調 整 額	△ 151	△ 0.1	486	0.5	△ 637
当 期 純 利 益	2,014	1.7	2,808	2.7	△ 793
前 期 繰 越 利 益	393		388		4
退 職 積 立 金 取 崩 額	—		79		△ 79
当 期 未 処 分 利 益	2,407		3,276		△ 868

3. 比較売上高

(単位:百万円)

期 別 部 門 別	当 事 業 年 度 (平成17年4月1日) (平成18年3月31日)		前 事 業 年 度 (平成16年4月1日) (平成17年3月31日)		伸 度 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
石 油 製 品	56,492	48.2	49,979	48.9	113.0
プ ロ パ ン ガ ス	44,593	38.1	35,829	35.1	124.5
煉 豆 炭 ・ 石 炭	986	0.8	930	0.9	106.0
住 宅 機 器 類	11,810	10.1	11,794	11.5	100.1
賃 貸 収 入	3,239	2.8	3,625	3.6	89.4
合 計	117,123	100.0	102,160	100.0	114.6

4. 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成18年3月期)	前 事 業 年 度 (平成17年3月期)
当期未処分利益	2,407	3,276
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	30	93
特別償却準備金取崩額	56	68
合 計	2,494	3,438
利 益 処 分 額		
配 当 金	864 (1株につき13円00銭)	854 (1株につき13円00銭)
取締役賞与	40	40
任意積立金		
退職積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	43	529
特別償却準備金	24	20
別途積立金	1,100	1,500
次期繰越利益	321	393

5. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的の債券 — 償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 — 移動平均法による原価法
- その他有価証券
 - 時価のあるもの — 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの — 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ — 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商 品 — 移動平均法による低価法
- 製 品 — 総平均法による低価法
- 原 材 料 — 先入先出法による低価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 — 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- 無形固定資産 — 定額法を採用しております。
なお、営業権については、取得後5年間で均等償却し、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年以内）に基づく定額法を採用し、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 — 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 — 従業員に対して支給する賞与に充てるため設定しており、会社規定に基づく支払所要額をもって計上しております。
- 退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) リース取引の処理方法

- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 — 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

金利通貨スワップ

金利スワップ

（ヘッジ対象）

外貨建社債の元本償還と利払

有価証券の利息

- ヘッジ方針 — 金利変動及び為替変動等による債権・債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

- ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。なお、外貨建金銭債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当する場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから事前、事後の検証は行っておりません。

- リスク管理 — 取締役会にて定めた市場リスク管理規定に基づき、通貨スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいて実施しております。なお、取引の実行管理は財務担当で集中して行っております。

(8) 消費税等の会計処理

- 税抜方式によって処理しております。

(会計処理方法の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これにより税引前当期純利益は454百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	23,800 百万円	22,700 百万円
2. 担保資産		
借入金に対する担保		
投資有価証券	341 百万円	190 百万円
同上に対する長期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金含む)	30	70
3. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、有形固定資産について200百万円の圧縮記帳を行っております。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。		
	(当事業年度)	(前事業年度)
建 物	65 百万円	建 物 41 百万円
構 築 物	110	構 築 物 79
機 械 及 び 装 置	559	機 械 及 び 装 置 413
計	735	計 535
	(当事業年度)	(前事業年度)
4. 保証債務額	2,020 百万円	2,880 百万円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	(当事業年度)	(前事業年度)
広 告 宣 伝 費	213 百万円	広 告 宣 伝 費 160 百万円
運 送 費	1,388	運 送 費 962
委 託 作 業 料	3,830	委 託 作 業 料 1,773
給 料 手 当	1,759	給 料 手 当 1,743
賞与引当金繰入額	482	賞与引当金繰入額 476
退 職 給 付 費 用	163	退 職 給 付 費 用 172
消 耗 器 具 備 品 費	714	消 耗 器 具 備 品 費 377
減 価 償 却 費	2,362	減 価 償 却 費 1,937
賃 借 料	1,445	賃 借 料 863
販売費に属する費用のおおよその割合		
	56 %	53 %
一般管理費に属する費用のおおよその割合		
	44 %	47 %
2. 販売費及び一般管理費と当期製品製造原価に研究開発費は発生しておりません。		
3. 固定資産売却益の内訳		
	(当事業年度)	(前事業年度)
建 物	30 百万円	建 物 19 百万円
構 築 物	13	構 築 物 1
機 械 及 び 装 置	2	機 械 及 び 装 置 10
土 地	32	車 輛 運 搬 具 0
計	80	工 具 器 具 及 び 備 品 0
		土 地 1,097
		計 1,129
4. 固定資産売却損の内訳		
建 物	0 百万円	建 物 113 百万円
機 械 及 び 装 置	0	構 築 物 0
土 地	0	計 114
計	2	

5. 固定資産除却損の内訳

		(当事業年度)			(前事業年度)		
建	物	138	百万円	建	物	46	百万円
構	築	15		構	築	3	
機	械	54		機	械	14	
及	び			及	び		
装	置			装	置		
工	具	2		工	具	7	
器	具			器	具		
及	び			及	び		
備	品			備	品		
計		210		計		73	

6. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
賃貸事業資産	土地・建物 他	宮城県仙台市 他
遊休資産	土地・建物 他	宮城県角田市 他

当社は、減損損失を認識するにあたりエネルギー事業資産については、投資の意思決定単位である支店別に資産のグルーピングを行い、賃貸事業資産及び遊休資産については、物件別にグルーピングを行っております。また、本社及び厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

賃貸事業資産及び遊休資産において帳簿価額に比し著しく時価が下落していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(454百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物272百万円、土地181百万円、その他1百万円であります。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については、重要度の高い資産は不動産鑑定評価に基づく鑑定評価額を、それ以外は固定資産税評価額を基礎に公示価格相当額へ調整を行った額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4.71%で割り引いて算定しております。

7. 土壌汚染処理対策費

中部事業部敷地内に併設されていたガソリンスタンドでのガソリン漏洩事故における土壌調査及び油水回収処理並びに汚染防止処理等に係る費用であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	311	百万円
子会社株式評価損	240	
投資有価証券評価損	202	
賞与引当金損金算入限度超過額	195	
減損損失	179	
未払事業税否認	79	
減価償却超過額	66	
貸倒引当金損金算入限度超過額	34	
その他	112	
繰延税金資産小計	1,422	
評価性引当額	△ 337	
繰延税金資産合計	1,085	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 2,160	
固定資産圧縮積立金認容	△ 1,033	
特別償却準備金認容	△ 128	
繰延税金負債合計	△ 3,321	
繰延税金負債の純額	△ 2,236	

(前事業年度)

繰延税金資産			
退職給付引当金損金算入限度超過額	309	百万円	
子会社株式評価損	233		
投資有価証券評価損	220		
賞与引当金損金算入限度超過額	193		
減価償却超過額	70		
未払事業税否認	35		
貸倒引当金損金算入限度超過額	35		
その他	107		
繰延税金資産小計	1,204		
評価性引当額	△ 258		
繰延税金資産合計	946		
繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金	△ 1,220		
固定資産圧縮積立金認容	△ 1,024		
特別償却準備金認容	△ 150		
繰延税金負債合計	△ 2,395		
繰延税金負債の純額	△ 1,448		

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当事業年度)

法定実効税率	40.64	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.65	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.62	
住民税均等割	1.36	
評価性引当額の変動	2.17	
その他	△ 0.50	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.70	

(前事業年度)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。